

# NEWS RELEASE

No. 20-19

2021年2月15日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第134号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました。

- ◆ 米国を中心とするサイバーインシデント・サイバー保険市場の動向
- ◆ 気候関連財務情報の開示に関する国際的動向  
—法規制および保険会社による開示事例を中心に—

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第134号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

## ◆ 『米国を中心とするサイバーインシデント・サイバー保険市場の動向』

（主席研究員 林 圭一）

世界各国において情報通信ネットワーク上のサイバーセキュリティの脆弱性を狙う巧妙な手口のサイバーインシデントが急増しています。サイバーインシデントについては、ランサムウェア攻撃による被害の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が大きな特徴となっています。このような被害を補償するサイバー保険については、保険事故の増加による損害率の悪化から、米国大手損害保険会社を中心に引受基準を厳しくする動きがあります。その一方、インシュアテック企業等の新たな参入の動きも見られ、これらの企業は独自の技術を利用して保険契約者のリスクを評価し、保険の提供とともにリスク軽減のための支援にも積極的に取り組んでいます。

日本損害保険協会の2020年の調査によると、わが国の企業のサイバー保険加入率は7.8%に留まっていますが、欧米主要国ではサイバー保険の活用が進んでおり、特に米国においては企業の加入率は50%以上となっています。

当研究所では、サイバーリスクへの対応やサイバー保険のあり方などの重要性に鑑み、2019年度上半期にこの分野の調査を実施し、報告書「欧米地域におけるサイバー保険関連動向」（2019年9月）を公表しています。本稿では、その後のサイバーインシデントとサイバー保険市場の動向について米国を中心に紹介します。

## ◆ 『気候関連財務情報の開示に関する国際的動向

### －法規制および保険会社による開示事例を中心に－』

(主席研究員 望月 一弘)

気候変動対策の国際的な枠組であるパリ協定の採択以降、世界各国では気候変動対策や気候関連財務情報の開示促進を目的とした、様々な法規制やビジョン・戦略等が策定されています。

G20 の要請を受けて金融安定理事会が 2015 年に設立した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に基づき、関連情報を開示する企業は近年増加しています。その一方で投資家が必要とする情報、特に気候関連シナリオのもとでの企業戦略のレジリエンスに関する情報開示が、限定的であるなどの課題が指摘されています。こうした状況の中、欧州を中心に監督当局が気候関連シナリオによる影響を評価して報告することを求める動きや、TCFD 提言に基づく情報開示の強制化を目指す動きなどが見られます。

TCFD 提言に基づく情報開示は、欧州の主要保険会社が米国の保険会社に先行して実施してきましたが、米国でも 2019 年から TCFD 報告書の公表を開始した保険会社があります。このような状況を踏まえ、本稿では関連法規制の動向とともに、欧米の主要保険会社 5 社を取り上げ、各社の情報開示の概要を紹介します。

<その他>

#### ◆ 金融・保険市場におけるトピックス

- 国際・規制動向：「IAIS が環境方針を策定」
- 欧州・市場動向：「コロナ禍の公共交通機関の利用を避けるために中古車を購入する人が増加」
- 米国・規制動向：「民間の洪水保険活用のための複数の取組」
- カナダ・規制動向：「カナダ政府が洪水保険タスクフォースを設立」
- フィリピン・規制動向：「保険委員会が損害保険のリモート販売を恒久的に許可」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。なお、冊子版の販売は 2019 年 6 月 19 日をもって終了いたしました。(https://www.sonposoken.or.jp/reports/)

#### 本件に関するお問い合わせ先

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

研究部 笠原

(e メール : kenkyubu3@sonposoken.or.jp)

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

**ご参考**

**損保総研レポート第134号 目次**

○米国を中心とするサイバーインシデント・サイバー保険市場の動向

(執筆者 主席研究員 林 圭一)

《目次》

1. はじめに
2. 世界におけるサイバーインシデントの動向
3. サイバー保険市場の動向
4. その他の動向
5. おわりに

○気候関連財務情報の開示に関する国際的動向

－法規制および保険会社による開示事例を中心に－

(執筆者 主席研究員 望月 一弘)

《目次》

1. はじめに
2. 法規制等の動向
3. TCFD 提言に基づく情報開示に関する動向
4. 欧米の保険業界における気候関連財務情報の開示の状況
5. おわりに

以上